【令和６年度】　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　実施状況及び効果検証一覧表

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A 総事業費 （千円）	B 国庫補助額 （千円）	C 重点支援交付金 （千円）	D その他 （千円）	E 一般財源 （千円）	実施内容	成果 （可能な限り定量的な数値で表示）	効果・検証
				合 計	225,412	0	221,260	0	4,152			
1	重点支援地方給付金事業 【物価高騰対策給付金】	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和５年度均等割のみ課税世帯（264世帯） こども加算（57世帯分） 定額減税対象（2,983人）扶養親族を含む	R6.7	R6.11	110,936		107,870	-	3,066	・均等割課税世帯へ1世帯あたり10万円を給付。 ・こども１人あたり5万円を給付。 ・定額減税を補足する給付。	○対象世帯 / 実施世帯 ＝ 給付率 ・均等割：264/257＝97.3% ・こども加算：57/41＝71.9% ・定額減税対象者 扶養親族含まない:1,598人＝100%	物価高騰の影響を受けている世帯に対する業務に対し、必要な人員と経費を提供でき迅速な給付金の支給に繋がった。
2	重点支援給付金事業（令和６年度非課税世帯給付金）	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和６年度住民税均等割非課税世帯（2,200世帯分） 令和６年度こども加算分（450人） 定額減税対象（1,801人）扶養親族を含む 含まない（1,053人）	R7.3	R7.11	69,424		68,338	-	1,086	・均等割非課税世帯へ1世帯あたり3万円を給付。 ・こども加算１人あたり2万円を給付。 ・定額減税を補足する給付。	○対象世帯 / 実施世帯 ＝ 給付率 ・均等割：2,200/1,693＝76.9% ・こども加算：450/382＝84.8% ・定額減税対象者 扶養親族含まない:1,019人＝96.7%	物価高騰の影響を受けている世帯に対する業務に対し、必要な人員と経費を提供でき迅速な給付金の支給に繋がった。
3	令和６年度重点支援交付金事業（消費下支え等を通じた生活者支援事業）	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている各世帯へ、生活者支援対策として、１万円分のＥｄｙギフトカードを配布する。 ②人件費、需用費、役務費、委託費、扶助費等 ③住民基本台帳に記録されている世帯の世帯主（4,602人）	R7.3	R7.7	45,052		45,052	-	0	・村内の各世帯へ、１万円分のＥｄｙギフトカードを給付。	村内全世帯：4,602世帯 給付件数　：4,257世帯 カード配布率：92.5%	令和5年度に引き続き、物価高騰に伴う消費下支え生活者支援として1万円分のＥｄｙカードを給付したことで、各世帯の負担を低減する事ができた。 また、６年度においても村独自のEdyカードにチャージしたりと業務の効率化を図られ、キャッシュレス化の促進にも繋がった。
4												
5												
6												
7												